

# 事業の概況（連結）

## 平成24年度連結決算の概況

平成24年度におけるわが国の経済を顧みますと、年度前半は、復興需要等を背景に緩やかな回復基調が続きましたが、海外経済の減速等により、次第に回復の動きに足踏みがみられました。年度後半に入り、エコカー補助金の終了の影響から個人消費が落ち込むなど、弱い動きが続きましたが、年度末にかけては、自動車などを中心に生産が拡大したほか、政府の経済対策に対する期待感などから消費者マインドが改善し個人消費が上向くなど、持ち直しの動きがみられました。

当行の主たる営業基盤である新潟県の経済につきましても、日本経済と同様に、海外経済の減速に伴う外需の鈍化等により、年度の半ば以降は弱含んだ状態が続いておりましたが、下向きであった生産・輸出にも次第に改善の傾向がみられるなど、年度末にかけて下げ止まる展開となりました。

金融市場におきましては、前年度末に0.9%台であった新発10年物国債利回りは、欧州債務問題への懸念などを背景に資金が債券市場に流入したことに加え、日本銀行が一段の金融緩和拡大に踏み切るとの観測から低下基調が続き、今年度末には0.5%台となりました。また、株式市場におきましては、前年度末に10千円台前半であった日経平均株価の終値は、新政権の経済対策やデフレ脱却に向けた取組みへの期待から年度末にかけて上昇基調を辿り、今年度末は12千円台前半で終わりました。

このような金融経済環境のもとで、当行グループの平成24年度の主要勘定は以下のとおりとなりました。

預金残高は、法人預金の増加等により前期比139億円増加し、1兆2,449億円となりました。貸出金残高は、個人および地公体向け貸出の増加により前期比116億円増加し、8,895億円となりました。

損益状況につきましては、資金利益は減少しましたが、役員取引等利益の増加や経費、与信関係費用の減少などにより、経常利益は前期比19百万円増加の27億2百万円、当期純利益は前期比75百万円増加の16億17百万円となりました。

## 主要な経営指標等の推移

### 連結経営指標等の推移

	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
連結経常収益	28,099百万円	25,400	24,533	23,385	21,992
連結経常利益	489百万円	2,881	3,173	2,683	2,702
連結当期純利益	1,113百万円	1,603	1,781	1,542	1,617
連結包括利益	－百万円	－	△ 169	3,384	7,585
連結純資産額	54,553百万円	61,911	61,241	64,076	71,161
連結総資産額	1,258,331百万円	1,275,824	1,301,070	1,330,626	1,346,608
1株当たり純資産額	545.11円	618.73	612.11	640.44	711.34
1株当たり当期純利益金額	11.17円	16.09	17.87	15.48	16.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－	－	－	－
自己資本比率	4.31%	4.83	4.68	4.79	5.26
連結自己資本比率（国内基準）	11.40%	11.67	11.86	12.37	11.45
連結自己資本利益率	2.00%	2.76	2.90	2.47	2.40
連結株価収益率	18.17倍	13.04	15.10	16.65	15.52
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,652百万円	10,260	18,160	16,994	3,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,509百万円	△ 16,491	△ 7,573	△ 21,489	3,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 705百万円	△ 715	△ 787	1,098	△ 6,030
現金及び現金同等物の期末残高	30,285百万円	23,339	33,138	29,742	30,312
従業員数（外、平均臨時従業員数）	994〔364〕人	992〔372〕	984〔377〕	989〔391〕	972〔388〕

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。  
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、P42の「1株当たり情報」に記載しております。  
 4. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末少数株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。